

市政のそこば聞きたか!!

一般質問

12月定例会で12人が古川市政を

問う!



掲載している内容は、12月7日から12月9日に行われた市政一般質問の要旨です。答弁については、市長及び理事者が行っています。詳しい内容については会議録をご覧ください。

会議録は、議会事務局、情報公開室のほか市内各公民館や図書館でもご覧いただけます。

市議会ホームページでは、会議録の閲覧や検索、議会中継（生放送・録画放送）を見ることができます。

島原市議会ホームページ <http://www.city.shimabara.lg.jp/gikai/>

▼市長の政治姿勢について



日本共産党

島田 一徳
議員

Q 平和安全法制は憲法違反、立憲主義の否定だと思うがどうか。

A 所定の手続きで成立した法律であり、行政機関の長としてその結果を尊重することになる。憲法違反や立憲主義の否定との指摘については、今後、国民の議論が積み重なる中で定まっていくと考えている。

Q TPP交渉で大筋の合意内容が発表されたが、本市農業に関係する農産物のうち、関税が撤廃されるものがあるのか。また、TPPに参加することによって、地域経済の衰退にますます拍車がかかるのではないか。

A 本市農産物での主な品目として、人参、大根、白菜、レタス等が対象になっている。今回の合意により、農林水産業ではマイナスの影響が懸念されるが、農地集積の促進、生産基盤の整備等を推進し、所得の向上を図り、担い手の育成、確保に努めていきたい。

Q 原発の重大事故に備えた防災訓練のニュースがよくテレビで放映されるが、本市は、訓練よりも原発を全て停止するという立場を表明すべきだと

思うがどうか。

A 訓練は重ねていくべきだと思う。また、原発の再稼働については、地元の方公共団体の合意や新たな規制基準による審査など、再開に必要な手続きを踏まれ決定されたものだと思う。

Q 政府は辺野古への米軍基地建設を強行しようとしている。訴訟まで発展しているが、沖縄県民と翁長県知事は基地は要らないと明確に態度表明している。地方自治体の独自性はもっと大事にされるべきだと思うがどうか。

A 国と地方がそれぞれの意見を主張し、第三者機関や司法の判断に委ねるものであり、地方自治体の独自性は担保されているものと考えている。

▼教育行政について

Q 財務省が三万七千人の教員を削減しようとしているが、本市への影響をどのように予測しているのか。

A 三万七千人の削減は、定数全体の約5%である。本市には、小・中学校、合わせて二百八十五人の教職員がおり、各校一名程度の減が予測される。

【その他の質問項目】

◇公共交通の充実について

◇まち・ひと・しごと創生総合戦略について

◇新庁舎建設について